＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	にいがた木組みの家
グループの名称	一般社団法人にいがた木造建築協会
直近採択グループ番号	06-0604-0311

（グループ代表者）

代表者名	近藤　進　　代表者印
代表者所属先	株式会社近藤工務店
代表者所在地	新潟県燕市吉田上町3番18号
代表者電話番号	02-5694-4556

（グループ事務局）

事務局事業者名	一般社団法人にいがた木造建築協会
事務局担当者名	塚原　泰男　　印
事務局郵便番号	959-0252
事務局所在地	新潟県燕市吉田学校町10番23号
事務局電話番号	02-5692-2040
事務局FAX	02-5692-7489
事務局担当者E-mail	nisikankunrenkou@samba.ocn.ne.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	にいがた木組みの家
２．グループの名称(必須)	一般社団法人にいがた木造建築協会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0604-0311
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県全域
５．結成年(必須)	2013　年
６．グループ代表者名(必須)	近藤　進
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社近藤工務店
８．グループ代表者所在地(必須)	新潟県燕市吉田上町3番18号
９．グループ代表者電話番号(必須)	02-5694-4556
１０．グループ事務局事業者名(必須)	一般社団法人にいがた木造建築協会
１１．グループ事務局担当者名(必須)	塚原　泰男
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	959-0252
１３．グループ事務局所在地(必須)	新潟県燕市吉田学校町10番23号
１４．グループ事務局電話番号(必須)	02-5692-2040
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	02-5692-7489
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	nisikankunrenkou@samba.ocn.ne.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	11	原木供給事業者が海外事業者であるため
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	9	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	6	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	4	
Ⅵ．施工	13	
Ⅶ．木材を扱わない流通	2	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	3	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	越後杉ブランド認証材	新潟県	越後杉ブランド認証制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟
			0	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	長寿命型（長期優良住宅）、高度省エネ型（性能向上計画認定住宅、ゼロエネルギー住宅）の未施工、もしくは3戸以下の工務店がほとんどなので、受注が確定した工務店から優先的に配分する。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
45	Ⅰ － 3	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878番地	0986-36-3010
8	Ⅰ － 7	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294-70-3620
36	Ⅰ － 8	公益社団法人徳島森林づくり推進機構		771-0134	徳島県徳島市川内町平石住吉209番地5 徳島健康科学総合センター2階	0886-79-4103
30	Ⅰ － 9	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川597番地の101	0739-49-0221
34	Ⅰ － 12	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
8	Ⅰ － 13	有限会社タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295-74-0016
8	Ⅰ － 14	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295-74-1397
15	Ⅰ － 16	南蒲原森林組合		959-1346	新潟県加茂市下高柳1番地1	0256-53-0080
15	Ⅰ － 18	中越よつば森林組合		940-2046	新潟県長岡市雲出町字前田4421	0258-21-4525
15	Ⅰ － 23	新潟県森林組合連合会		950-2144	新潟県新潟市西区曽和521番地3	025-262-2320
15	Ⅰ － 25	関川村森林組合		959-3264	新潟県岩船郡関川村上関1021番地3	0254-64-1249
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
45	Ⅱ － 2	宮内林業株式会社		885-0004	宮崎県都城市都北町7436番地	0986-38-1234
8	Ⅱ － 4	有限会社野上製材所		319-3111	茨城県常陸大宮市山方1315	0295-57-2600
15	Ⅱ － 5	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港4丁目256番地8	025-256-3361
30	Ⅱ － 6	株式会社かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719番地の5	0739-55-2270
34	Ⅱ － 10	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
8	Ⅱ － 11	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294-70-3901
15	Ⅱ － 19	株式会社緑の森		959-1335	新潟県加茂市長谷566番地	0256-52-5003
15	Ⅱ － 20	木川木材株式会社		950-1214	新潟県新潟市南区上下諏訪木735	025-372-6500
15	Ⅱ － 24	株式会社志田材木店		940-0897	新潟県長岡市新組町2327	0258-24-0511
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
14	Ⅲ － 1	株式会社ミヤックス		232-0011	神奈川県横浜市南区日枝町2-48	045-251-6868
14	Ⅲ － 17	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33番1号	045-521-6161
15	Ⅲ － 20	木川木材株式会社		950-1214	新潟県新潟市南区上下諏訪木735	025-372-6500
15	Ⅲ － 24	株式会社志田材木店		940-0897	新潟県長岡市新組町2327	0258-24-0511
15	Ⅲ － 26	協同組合テクノランバー新潟		959-0506	新潟県新潟市西蒲区遠藤1388-1	0256-86-3760
15	Ⅲ － 28	山松木材株式会社		955-0832	新潟県三条市直江町4-10-15	0256-35-2525
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通） ＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
15	Ⅳ － 5	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港4丁目256番地8	025-256-3361
15	Ⅳ － 26	協同組合テクノランバー新潟		959-0506	新潟県新潟市西蒲区遠藤1388-1	0256-86-3760
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
15	Ｖ － 21	株式会社飯野建設一級建築士事務所		959-1233	新潟県燕市殿島2-6-36	0256-66-3823	○	
15	Ｖ － 22	船山建築事務所		959-1214	新潟県燕市新生町2-5-36	0256-47-7005	○	
15	Ｖ － 32	有限会社田中榮一建築設計事務所		959-0248	新潟県燕市吉田浜首町22-15	0256-92-6151	○	
15	Ｖ － 42	ホンダ設計工房		959-0318	新潟県西蒲原郡弥彦村麓7101	0256-94-5283	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							13	○	○
15	Ⅵ － 30	72624	株式会社近藤工務店		959-0245	新潟県燕市吉田上町3番18号	0256-94-4556	○	
15	Ⅵ － 31	72757	泉建築株式会社		959-0321	新潟県西蒲原郡弥彦村上泉1872	0256-94-2349	○	
15	Ⅵ － 34	72824	有限会社イトウ工務店		959-0261	新潟県燕市吉田鴻巣567－1	0256-92-5635	○	
15	Ⅵ － 35	72682	株式会社飯野建設		959-1233	新潟県燕市殿島2－6－36	0256-62-5089	○	
15	Ⅵ － 36	72758	株式会社船山建築		959-1289	新潟県燕市新生町2-5-36	0256-47-7005	○	
15	Ⅵ － 37	72711	五十嵐工務店		959-0135	新潟県燕市渡部68-9	0256-97-1622		○
15	Ⅵ － 38	72716	佐藤建築		950-2151	新潟県新潟市西区内野西2-35-19	025-262-0680	○	
15	Ⅵ － 39	72879	有限会社渡辺工務店		959-0305	新潟県西蒲原郡弥彦村矢作7701	0256-94-2345	○	
15	Ⅵ － 40	72514	岡崎建築		953-0132	新潟県新潟市西蒲区西中1484－4	0256-82-2358	○	
15	Ⅵ － 41	72616	株式会社家のスギヤマ		955-0002	新潟県三条市柳川新田1012	0256-38-0073	○	
15	Ⅵ － 43	72788	梅田建設		955-0814	新潟県三条市金子新田乙752	0256-35-1367	○	
15	Ⅵ － 44	72518	皆川粂七工務店		959-0241	新潟県燕市吉田神田町9－30	0256-93-2686	○	
15	Ⅵ － 45	72723	山崎建築		959-0323	新潟県西蒲原郡弥彦村弥彦1160	0256-94-4020		○
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
15	Ⅵ － 30	72624	株式会社近藤工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 31	72757	泉建築株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 34	72824	有限会社イトウ工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 35	72682	株式会社飯野建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 36	72758	株式会社船山建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 37	72711	五十嵐工務店	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 38	72716	佐藤建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 39	72879	有限会社渡辺工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 40	72514	岡崎建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 41	72616	株式会社家のスギヤマ	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 43	72788	梅田建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 44	72518	皆川粂七工務店	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	Ⅵ － 45	72723	山崎建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
15	Ⅶ － 20	木川木材株式会社		950-1214	新潟県新潟市南区上下諏訪木735	025-372-6500
15	Ⅶ － 28	山松木材株式会社		955-0832	新潟県三条市直江町4-10-15	0256-35-2525
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
13	Ⅷ － 15	一般社団法人JBN・全国工務店協会		104-0032	東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階	03-5540-6678
13	Ⅷ － 29	一般社団法人全国木造建設事業協会		104-0032	東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階	03-5540-6678
15	Ⅷ － 33	一般社団法人にいがた木造建築協会		959-0252	新潟県燕市吉田学校町10番23号	0256-92-2040
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）にいがた木組みの家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県全域
２．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）一般社団法人にいがた木造建築協会	（結成年）2013　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0604-0311	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	1）積雪荷重対策のため、主要構造部の柱は120mm以上、梁・桁などの幅は120mm以上とする。 2）寝室・トイレ・浴室・ダイニングをバリアフリーとし、玄関ポーチには玄関手すりの設置を推奨する。 3）雪による「すが漏れ」や「まきだれ」の対策として、【①屋根の防水性を高める②屋根裏の温度を上げないために天井を断熱③雨樋を使わないか、内樋にする④雨樋を固定する金具のピッチを狭くして、雨に耐えられるようにする⑤雪国仕様の雨樋を使用する】の中で、1戸につき1個以上使用する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	屋根の雪下ろしによる事故や交通障害を防止するために、降積雪期に人力で屋根雪下ろしを行う必要のない克雪住宅の屋根方式（「融雪方式」、「耐雪方式」及び「落雪方式」）とすることを推奨する。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	新潟県は雪の多い地域のため、屋根のデザインを落雪しやすい①片流れ屋根②切妻屋根③腰折れ屋根のいづれかのデザインにし、勾配は3/10以上を推奨する。	○
④ ①～③の背景	新潟県内全域において、日本海側気候で、冬期における降雪量が多く、豪雪地域（一部特別豪雪地域）であり、山間部は世界有数の豪雪地域となっている。なお、夏期は湿度が高く、猛暑日になる日数が多い厳しい地域である。新潟県は、高齢化率が全国平均よりも高く、中でも燕三条中心においては、特に高齢化が進んでいる。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○主要構造材の50%を、国内国外の合法木材または越後杉ブランド認証材を使用する。 ○地域型住宅「にいがた木組みの家」認定証を発行する。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：積雪荷重対策のため、主要構造部の柱は120mm以上、梁・桁など横架材の幅は、120mm以上とする。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：雪国仕様の雨樋等を購入先を統一し、購入の共同化を図ることで、商品の価格をグループとして同じ価格で購入できるようになり、それにより合理化を図る。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：地域型住宅「にいがた木組みの家」が重視する性能をもとに、克雪対策、高齢化対策を重点的に考慮しながら、特徴のある仕様を標準とする。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループの施工会社が中心となり、建材・資材の情報を持ち寄り、共通化できる建材・資材を整理し、まとめる。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ内で検討する際に流通業者にも参加してもらい、調達事務をどのようにすると合理化できるか、検討する。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：検討委員会を設置し、グループとして建材の選定を行う。委員会では施工会社を中心に人選し、共同で購入できる建材リスト化を図る。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：グループ内で、原木～プレカットまでの情報共有力を強めるために、グループの仕様研修会等に原木～プレカット会社にできる限参加してもらい、情報交換の機会を増やすようにしている。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」は、工程順に現場管理の要点をまとめた実践的手引書であり、これに沿うことで施工基準の整備を行う。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」に記載サれている<<木造住宅施工状況現場検査チェックシート>>を活用することで、検査ルールを明確にでき、シートに基づき検査を行う。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：グループで施工会社用の参考見積書を作成して、それをもとにして各施工会社が通常使用している見積書と照合し、不明確なところは消費者を確保できるように改善する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：にいがた木組みの家の仕様を、重要事項確認説明書にて施主に説明し、確認後押印してもらう。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：木を活かす建築推進協議会が事務局をしている「全国木造住宅生産体制推進協議会」の木造技能者育成検討委員会の提言に基づき、普及促進に努める	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：建設キャリアアップシステム運営協議会が行っている「建設キャリアアップシステム」への登録普及促進を務める	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：社会保険加入に関する説明会等を開催し、社会保険への加入促進を図る	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：安全及び健康に関するセミナーを取り入れ、各社及び個人への健康改善の整備に取り組む	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅の不具合のカギ・水まわり・ガラス破損・エアコン・給湯器の緊急トラブル対策として、無料で緊急かけつけを行うサービス「JBNいまもり24」に登録することで、住まい手の安心を保障することで、グループの信頼性向上につなげる。				

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）にいがた木組みの家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県全域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）一般社団法人にいがた木造建築協会	（結成年）2013　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0604-0311	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない　■ ある →	内容：ＪＢＮ維持管理計画書の提出と指定図書を住宅履歴情報として、ＪＢＮ「いえもり・かるて」に蓄積する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない　■ ある →	内容：ＪＢＮ「いえもり・かるて」を使用する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない　■ ある →	内容：住宅履歴預かり証にて確認する。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない　■ ある →	内容：一般社団法人ＪＢＮが推進する指定期間（１年・３年・５年・１０年・１５年・２０年・２５年・３０年）の定期点検の実施。	◎
		②-2 補修の共通ルール	■ ない　□ ある →	内容：	
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない　■ ある →	内容：定期点検にもとづき、必要箇所の補修した場合の完了報告の義務化。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない　■ ある →	内容：住宅引渡し時に、お施主に日常住まいの管理とお手入れが重要であることを「ＪＢＮ住まいの管理手帳」を使い、住宅のお手入れの仕方を説明する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない　■ ある →	内容：参加工務店が開催している木工教室などで、ＤＩＹ体験会も開催する。	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない　■ ある →	内容：現場見学会や完成見学会などを開催する。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない　■ ある →	内容：グループ内に維持管理検討委員会を、消費者の相談窓口として設置する。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない　■ ある →	内容：会員同士で、第三者の立場として維持管理計画をチェックする。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない　■ ある →	内容：施工会社に倒産廃業が出た場合、点検メンテナンスを引き受けるグループ内の施工会社を	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない　■ ある →	内容：定期的に、瑕疵事例とその補修方法の連絡会を開催する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない　■ ある →	内容：サポート支援として、一般社団法人ＪＢＮや関係団体等によるサポートやグループの検討委員会主催の仕様内容研修会・長期優良住宅関連等に関する研修会を実施する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない　■ ある →	内容：一般社団法人ＪＢＮが編集した「木造住宅工事管理の実務」は、工程順に現場管理の要点をまとめた実践的手引書であり、これに沿うことで施工基準の整備を行う。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない　■ ある →	内容：研修会への会員参加ならびに「木造住宅工事管理の実務」使用確認を事務局がする。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない　■ ある →	内容：グループとしては、長期優良住宅などの経験がある工務店が非常に少なく、連続して長期優良住宅に取り組んでいる工務店が少ないのが現状である。このことから、未経	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない　■ ある →	内容：ＪＢＮが作成した「耐震+省エネ」マニュアルを使用した研修会を開催し、技術力の向上につとめる。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない　■ ある →	内容：様々な研修会や現場見学会を合同で開催することで、大工をはじめ電気・左官等様々な職方に長期優良住宅やゼロ・エネルギー住宅の仕様等を理解してもらい、現場の合	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　13	今年度の参加目標人数　0	
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　7	今年度の参加目標人数　2	
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない　■ ある →	内容：グループ会議毎に、省エネ技術講習会の日程を案内し、参加を促している。	
c	①	新たな技術等の導入	□ ない　■ ある →	内容：新潟県は、まだ手刻みする大工・工務店が多く残っているため、一般社団法人ＪＢＮが取得している「長期優良住宅型式認定」の手刻み型式を推進するための西蒲原高等	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない　■ ある →	内容：一般社団法人ＪＢＮが、小規模公共建築物における木質化を図るため、現在開発を進めている「トラス梁」をもとに、技術検討委員会を設立し、公共建築物における木質	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）にいがた木組みの家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県全域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）一般社団法人にいがた木造建築協会	（結成年）2013 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0604-0311	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造部に、合法木材（国内・国外）または越後杉ブランド認証材を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	○一部、施工グループの構成員においては、手刻みによる加工を行うため、地域材の供給の流れの中で、製材・集成材・合板グループから直接購入を行う場合がある。また、一部流通グループを介さずに、地域材の調達を行う場合がある。（一部プレカット加工を利用する場合） ○合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたり、原木供給者の特定が困難な場合が多々ある。このため、①原木供給事業者を特定できないので、グループ構成員としては記載しない。②製材・集成材・合板グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。 ○原木供給者が海外であるため、本事業において、必要とされる本社の適用申請記載事項確認念書の添付が期限内での入手が不可能であったため原木供給事業者の登録を行っていない。上記事業者の原木出荷が適合していることを示す。 （1）以下に該当する認証制度に基づく証明書の添付。 該当認証制度　①都道府県により産地が証明される制度またはこれと同程度の内容を有する制度により認証される木材・木材製品。 ②森林経営の持続性の環境保全への配慮などについて、民間の第三者機関により認証された森林から産出される木材・木材製品。 （2）原木の産出国がわかる書類ひな形添付。 ○合法性の証明は最後の納入業者が証明する。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：施工会社に対して、メールやFAX等で、プレカット会社からの情報を中心に配信することで情報の共有化を図る。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：施工会社に対して、メールやFAX等で、プレカット会社からの情報を中心に配信することで情報の共有化を図る。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：2ヶ月に1階施工会社へ進捗調査することで需給予測を図る。	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）30枚	◎
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数：90坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）10枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）10枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：ノミ、カンナ、ノコギリ他、燕三条の大工道具を積極的に活用しながら、大工技術を伝承し、燕三条が製造する公庫基準の住宅建築金物を積極的に活用する。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：手刻みの技術を活かした、和風住宅を推奨する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：克雪化に伴うランニングコストの軽減を図るため、関係団体との連携により、再生可能エネルギーの活用等による克雪技術の普及を進める。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：高齢化に歯止めをかけるために、子育て世帯のニーズに合った住宅の供給促進により、安心して子育てできる住まい・住環境づくりを推奨する。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：日射遮蔽・防風等の目的として、植栽を推奨する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		国土交通省が中心となった「和の住まい推進関係省庁連絡会議」「が作成した「和の住まいのすすめ」を施工会社と住まい手に手渡すことで和の住まいの推進を図る。	◎

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	JBNと全国建設労働組合総連合の2団体で構成する（一社）全国木造建設事業協会（略称：全木協）は、都道府県と応急仮設木造住宅建設に関する協定を現在までに17県と締結している。その支部である全木協新潟県協会を構成するにいがた木造建築協会は、新潟県で災害が起こった時には、地場工務店・大工等の力を結集して、災害復興にあたる。新潟県との災害協定締結をすすめるにあたり、連携体制の確立、応急仮設住宅建設実施訓練に取り組んでいる。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	（一社）JBNでは、熊本地震において熊本のJBN会員向けの支援金を募り当会として支援をしている。また、上記の全木協では熊本県において応急仮設木造住宅の建設をしており、日に日に仮設の戸数が増えており、大工が現地だけではまかなえない可能性があるあた、現地への大工の派遣要請がでたら当会からも熊本への支援体制を準備している。	◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） にいがた木組みの家	（地域型住宅供給対象地域） 新潟県全域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 一般社団法人にいがた木造建築協会	（結成年） 2013 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0604-0311	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【高度省エネ型】
■認定低炭素住宅
・柱は120㎜以上、梁・桁などの厚みは120㎜以上とする。
・寝室・トイレ・浴室・ダイニングをバリアフリーとする。
・雪による「すが漏れ」や「まきだれ」の対策を講じる（屋根の防水性の向上、天井断熱他）
・高効率設備機器の設置
・高効率給湯器の設置
■性能向上計画認定住宅
・柱は120㎜以上、梁・桁などの厚みは120㎜以上とする。
・寝室・トイレ・浴室・ダイニングをバリアフリーとする。
・雪による「すが漏れ」や「まきだれ」の対策を講じる（屋根の防水性の向上、天井断熱他）
・高効率設備機器の設置
・高効率給湯器の設置

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。